

2014年(平成26年)

2月18日

火曜日

経済6.9面

国際10.11面

金融情報14.15面

スポーツ20.21.22.23面

文化25面

生活27.29面

小説29面／囲碁将棋30面

地域32.33面

TVラジオ30.31.38面

朝日新聞大阪本社

〒530-8211 大阪市北区中之島2-3-18

電話:06-6231-0131 www.asahi.com



施設の意向くみ 介護計画

高齢者が入る施設で、必要のない介護サービスまで提供する「お手盛り介護」が相次いでいる。介護サービスの利用計画（ケアプラン）をつくるケアマネジャーが、施設などの意向に沿って介護報酬を増やす例があるからだ。高齢者に合った介護が提供されず、介護保険の無駄づかいにつながるおそれもある。

▼2面＝施設の縛り

「歌ばかり歌わされて。嫌で嫌で」。東京都中野区の有料老人ホームにいた男性（92）は昨夏まで、夕方になると疲れ果てていた。童謡を歌ったり風船を突きあうゲームをしたりするデイサービスが、昼食や入浴を挟んで朝9時から午後4時半まで続いたからだ。

昨年7月の利用明細には、ホームが運営するデイサービスが1日7～9時間、週6日びっしり。月に約3万3千円が本人に請求された。

介護保険は本人が1割、保険が9割を負担する。「要介護4」の男性が使える限度額約33万円いっぱいにつき、ホーム側に介護報酬が支払われた。

まもなく別のホームに移ると、デイサービスはなく、週2回の入浴と1回の外出介助ぐらい。請求額は

も例要強 作成マアケ

10分の1以下の月約2600円に減ったうえ体調も良くなり、介護度は最も軽い要介護1に改善した。「なぜ施設によってこんなに違うのか」と驚いた。

これは、前のホームのケアマネが作ったケアプランがお手盛りだったからだ。東京都も今年1月に前のホームなどに調査に入り、「ホーム側のデイサービスばかりがついている」と改善を促した。

プランを作ったケアマネは家族にも会わず、男性の要望も聞いていなかった。朝日新聞の取材に対し、「前任者のプランをそのまま使った。ホームからもなるべくつけてと言われ、協力したかった」と話す。

さらに悪質な例も相次ぐ。朝日新聞が47都道府県を調べたところ、この6年で介護報酬を不正に請求したとして50人のケアマネが資格を取り消されていた。架空のサービスを偽装したり、ケアプランを水増ししたりする例が多い。50人のうち「自ら主導した」が31人、「（施設などに）強要された」が11人いた。

ケアマネ施設の縛り

「うちの訪問介護を限度額いっぱいにつけてほしい」

愛知県内のケアマネジャー――は昨年3月、愛知県豊明市にある高齢者施設の社長から求められた。担当していた女性(当時73)がこの施設に入った時だ。

国の基準がある有料老人ホームではなく、一戸建てに高齢者を住まわせる「無届け施設」で、訪問介護事業も営んでいた。社長は週2回の入浴や部屋の掃除などサービス内容と回数を細かく指示し、言った。「家賃が安いので、訪問介護で稼がなければいけない」

だが、女性は「外出や散歩ができるプラン」を望んでいて、限度額いっぱいでの訪問介護は必要なかった。社長の要求を断り、女性にあったプランを出す、まもなく施設から「交代していただく」という連絡が来て担当を外された。

「施設に都合のいいプランを求め、聞かないと露骨にやめさせる」。このケアマネは施設の横暴に憤る。

東京都内で医療法人グループが運営する居宅介護支援事業所にいたケアマネは昨年春、担当していた70代の女性が自宅で転んで骨折

し、歩けなくなった。一人暮らしは無理だと考えて施設を探し始めた矢先、グループが運営するデイサービス事業所の責任者が声をかけてきた。「施設へ入れず、デイサービスに毎日通わせたらどうか」。同じグループの訪問介護事業所の責任者も「今まで通り訪問介護を使えばいい」と言ってきた。

意に沿わないプランすぐクビ

■ケアマネジャーが処分された主な不正請求

2013年	訪問介護サービスを偽装し、約3400万円を請求(大阪市平野区)
	ケアプランを水増しするなどして約2700万円を請求(佐賀県武雄市)
	別のケアマネの名義を借りてケアプランを請求(さいたま市)
12年	訪問介護サービスを偽装し、約336万円を請求(愛媛県新居浜市)
11年	経営側に不正請求を強要されて訪問介護サービスなどを偽装し、約200万円を請求(熊本市)

し、歩けなくなった。一人暮らしは無理だと考えて施設を探し始めた矢先、グループが運営するデイサービス事業所の責任者が声をかけてきた。「施設へ入れず、デイサービスに毎日通わせたらどうか」。同じグループの訪問介護事業所の責任者も「今まで通り訪問介護を使えばいい」と言ってきた。

それでも女性の状態を考えて小規模介護施設に入れると、訪問介護事業所の責任者は「全然わかってない」と責めた。このケアマネは「私たちが営業係だと思っているのか」と感じる。実際に営業に回る人もい

る。関東に住むケアマネは昨年まで、毎月数十件の利用者獲得が目標だった。全国に有料老人ホームなどを展開する大手グループに勤めていた時のことだ。

ケアプランにはグループの訪問介護サービスを入れるようになっていた。本社からサービスの実績を上げるよう指示が出ると、上司から発破がかかった。

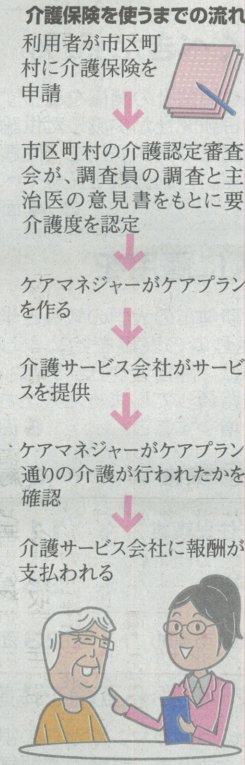
それぞれの利用者獲得数がパソコンで見られるようになっていて、少ない同僚は姿を消した。自身も、高齢者を支援する地域包括支援センターなどを回り、紹介を頼む日々。悩んだ末、このグループをやめた。

ケアマネジャー(介護支援専門員)

「要支援1」の認定を受けた高齢者が介護保険を使ったサービスを受ける際、高齢者と契約し、本人や家族の要望を聞きながら毎月の介護サービス利用計画(ケアプラン)をつくる。

2000年に介護保険制度ができた時につくられたが、国家資格ではなく都道府県が認定する。全国で約14万人が働く。

低収入「独立では暮らせない」



2012年度の調べでは、ケアマネの平均賃金は月24万8千円だった。訪問介護員の18万4千円や介護職員の19万3千円より多いが、看護職員の26万2千円より安い。

(松田史朗、西井泰之)

全国のケアマネ約14万人のうち、約8万人は独立して居宅介護支援事業所を開いたり、介護サービス会社などが運営する事業所に勤めたりする。ほかに特別養護老人ホームや有料老人ホームで約4万人、地域包括支援センターなどで約1万人が働く。

「利用者の立場で、特定の事業者者に不当に偏らず公正中立」。国は多くのケアマネが所属する居宅介護支援事業所の運営基準をこう定める。だが、実情は、事業者に寄り添う「ひもつきケアマネ」になりかねない環境に置かれている。

東京都内で一人で居宅介護支援事業所を開く60代のケアマネは、毎晩遅くまで高齢者約30人の毎月のケアプランづくりに追われる。月に一度は全員に会って体調を聞き、介護サービスがプラン通りかなどをチェックする「給付管理」もしない。ければならない。

事業所は小さなソファや机があるだけ。それでも家賃や電話代、交通費などを払うと、月の手取り収入は20万円に届かない。

介護保険から出る報酬は高齢者1人あたり1万51万3千円。国の基準で1人のケアマネが減額されずに受け持てる高齢者は「介護」が35人、「予防」が8人までで、大きく収入を伸ばすことはできない。

東京都内で訪問介護サービス会社を運営する居宅介護事業所にいる50代のケアマネは、給料が額面で21万円、手取りは十数万円だ。「グループで利益をあげているのは訪問介護。私たちの事業所は赤字で、『カネを稼がないケアマネ様』などと陰口をたたかれる」

独立して事業所を開こうにも、食べていけない現実がある。「結局は施設や訪問介護会社のグループに入るしかない」と嘆く。

ケアマネが施設や訪問介護会社のグループに入る

ケアマネが施設や訪問介護会社のグループに入る

ケアマネが施設や訪問介護会社のグループに入る

報わぬ国
負担増の先

▶1面参照

しわ寄せは保険料に

老人ホームや訪問介護などの介護サービスには、介護保険から9割が支払われる。その給付費は11年度に10年前の2倍以上の約7・6兆円に達し、25年度には高齢化によって20兆円ほどにふくらむ見通しだ。国民はこの半分を税金、半分を40歳以上が納める介護保険料で負担している。

4月には社会保障などのために消費税率が8%に上がる。介護保険料も、40歳以上のサラリーマンが最も多く入る協会けんぽの平均で約600円上がって5803円になる。もはやお手盛り介護は許されなくなっている。

ご意見をメール(keizai@asahi.com)にお寄せください。